



沖縄総合事務局

内閣府

令和3年度版

# 沖縄振興に向けて

～沖縄総合事務局の施策紹介～

名護東道路事業



国営かんがい排水事業

牧山ファームポンド



など、

沖縄振興に向けての取組を紹介しています。

# 社会資本の整備

## 治水

### ダム管理【直轄】

沖縄本島における直轄管理ダムは、現在9ダム（福地ダム、新川ダム、安波ダム、普久川ダム、辺野喜ダム、漢那ダム、羽地ダム、大保ダム、金武ダム）を運用中です。ダム施設及びその周辺については、施設の維持管理を行うとともに、老朽化した設備の補修などを計画的に行い、施設の長寿命化を図っています。また、環境保全対策や、ダムツーリズムを通じた地域活性化に取り組んでいます。

## 道路

### 一般国道329号 西原バイパス【直轄】

本道路は、南風原バイパス、与那原バイパスと一体となり幹線道路網を形成し、当地域における交通渋滞の緩和、冠水時の代替路の確保、産業振興の支援とともに那覇市へのアクセス向上を図ることを目的とする道路です。

### 那覇空港自動車道 一般国道506号 小禄道路【直轄】

本道路は、沖縄自動車道、南風原道路、豊見城東道路と一体となって本島北部及び中南部から那覇空港間の定時性、高速性を確保するとともに都市部の交通混雑の緩和を図ることを目的とする道路です。

### 名護東道路 一般国道58号 名護東道路【直轄】

本道路は、高規格幹線道路である沖縄自動車道と、地方拠点都市地域にも指定された北部広域市町村圏（12市町村）の中心都市である名護市を結び、那覇空港や那覇港などの広域交流拠点をネットワーク化することにより、北部地域の活性化を支援するとともに、名護市街地の渋滞緩和を図ることを目的とする道路です。

### 一般国道58号 浦添拡幅【直轄】

一般国道58号の浦添市城間～那覇市安謝間について慢性的な交通混雑が発生し、幹線道路としての機能が低下している状況であることから、現状の6車線から8車線に拡幅することにより、交通混雑の緩和と沿道環境の改善を図ることを目的とする道路です。

### 一般国道329号 与那原バイパス【直轄】

一般国道329号の与那原町周辺の交通混雑の緩和を図るとともに、那覇市へのアクセス強化など幹線道路網の形成を目的とする道路です。

### 一般国道58号 沖縄58号交通安全対策（許田地区交通安全対策事業）【直轄】

本事業は、国道58号を改修し、新たに上り車線側と下り車線側の南側に駐車スペースを設け駐車容量不足の解消を図ると共に、現信号交差点を閉鎖する事により道の駅「許田」への施設流入箇所での混雑の解消を図り、国道58号における安全性の確保を行うものです。

### 主要地方道南風原知念線【南部東道路】【補助】

南部東道路は、高規格幹線道路である那覇空港自動車道と一体となり連結機能や地域住民に県都那覇市及び那覇空港、那覇港等へのアクセス向上に伴う都市的サービスを提供する連携機能等に資する約11kmの地域高規格道路です。

南風原町字喜屋武から南城市玉城字垣花間の7.4kmは、沖縄本島南部地域における産業及び観光の振興や医療支援等を目的とした事業です。

## 港湾

### 那覇港国際クルーズ拠点整備事業【直轄】

国際クルーズ拠点の形成に伴う外航クルーズ船の寄港増加に対応するため、那覇港新港ふ頭地区において、旅客船ターミナルの整備を行います。

### 那覇港臨港道路若狭港町線（沖縄西海岸道路 一般国道58号那覇北道路）【直轄】

本道路は、那覇港・那覇空港へのアクセス性向上による物流の効率化、観光振興を支援するとともに、那覇都市圏の環状道路を形成し、一般国道58号の那覇市街部及び周辺部の交通混雑の緩和を図ることを目的とする道路です。

### 中城湾港予防保全事業【直轄】

中城湾港新港地区は、沖縄本島東海岸の物流・産業の拠点となる流通加工港湾として位置付けられています。供用後、法崩れにより埋没した泊地（水深11m）の安全性の確保が求められており、改良工事を行います。

### 平良港 国際クルーズ拠点整備事業【直轄】

国際クルーズ拠点の形成に伴う外航クルーズ船の寄港増加に対応するため、平良港漲水地区において、港湾施設の整備を行います。令和2年4月に14万トン級のクルーズ船に対応した工事は完了しており、令和3年度は22万トン級のクルーズ船の対応に向け、岸壁整備を引き続き推進します。

### 平良港漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業【直轄】

本事業は、平良港において、宮古圏域の安定的な海上輸送の確保及び非効率な荷役形態の改善、大規模地震時の物資輸送に対応するため、複合一貫輸送ターミナル改良と合わせ岸壁の耐震化を行います。平成29年12月に岸壁一部を暫定供用しています。

### 石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業【直轄】

本事業は、石垣港において、旅客船ターミナルを整備することにより、安全・安心及び効率性を確保しつつ、国際交流拠点としての機能向上を図ります。令和2年度までに22万トン級のクルーズ船に対応した岸壁工事を完了しており、令和3年度以降は防波堤等の整備を引き続き推進します。

### 竹富南航路整備事業【直轄】

本事業は、竹富南航路(開発保全航路)の指定範囲の追加を平成23年度に行い、令和3年度中の完成を目指し、航路の拡幅及び整備を行っています。

## 空港

### 那覇空港国際線ターミナル地域再編事業【直轄】

那覇空港では国際航空需要の増加に伴う施設の狭隘化・老朽化に対応するため、国際線ターミナル地域再編整備を平成21年度より実施しており、平成31年3月に際内連結ターミナル施設の供用が開始されました。令和3年度は、引き続き那覇空港の利便性向上のため、高架道路の延伸及びエプロンの新設を実施します。

### 那覇空港滑走路改良事業【直轄】

那覇空港は、航空輸送網の拠点となる空港であり、年間の発着回数は15.9万回、旅客数は2,061万人となっています（※）。那覇空港の滑走路Aは、改良整備後15年以上が経過し、老朽化していることから、滑走路舗装の改良を実施します。

※空港管理状況調書（国土交通省）令和元年度実績値

## 公園

### 国営沖縄記念公園〔海洋博覧会地区〕【直轄】

海洋博覧会地区は、沖縄国際海洋博覧会（昭和50年）を記念する公園として、「沖縄にふさわしい公園とする」とともに、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とする、「日本だけでなく外国人の人々にも利用される公園とする」等を基本方針に整備を進めています。当該地区は、大人気の沖縄美ら海水族館をはじめ、イルカショーや熱帯ドリームセンターなど、様々な施設があり、沖縄の観光拠点の1つとして大きな役割を担っています。

### 国営沖縄記念公園〔首里城地区〕【直轄】

首里城地区は、沖縄の復帰を記念する事業の一環として、「貴重な国民文化遺産の回復」、「新たな県民文化の創出」、「伝統技術の継承と発展」、「歴史的風土探訪の場の形成」を目的に復元整備を行ってまいりましたが、令和元年10月の火災により首里城正殿等が焼失したことを受け、焼失した首里城の復元を進めています。当該地区は、首里城正殿を中心として、歴史・文化の拠点となっています。また、沖縄の観光拠点の1つとして大きな役割を担っています。

## 住宅

### 地域居住機能再生推進事業（那覇地区）【補助】

那覇市石嶺市営住宅（昭和44年築）、大名市営住宅（昭和49年築）、宇栄原市営住宅（昭和40年築）、樋川市営住宅（令和2年新設/令和2年事業完了）及び沖縄県住宅供給公社当蔵賃貸住宅（昭和43年築/平成30年事業完了）、小禄賃貸住宅（昭和43年築）合計2,967戸について、関係団体と連携を図りつつ、順次建替を行う事業です。

## 官庁営繕

### 那覇第2地方合同庁舎（3号館）施設整備事業【直轄】

本事業は、大規模災害の発生に備え、地域と連携した防災拠点として、那覇第2地方合同庁舎（3号館）の整備を行います。

# 産業の振興

## 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施 ～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

### 畜産生産力・生産体制強化対策事業【補助】

家畜の増頭と併せ肉用牛・乳用牛・豚・鶏の改良や飼料作物の優良品種の利用を推進するとともに、肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査、国産飼料の一層の増産・利用のための体制整備により、畜産物の生産力及び生産体制の強化を図ります。

(交付先：民間団体等)

### 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）【補助】

畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援します。

(交付先：都道府県等)

### 農業競争力強化農地整備事業(草地畜産基盤整備事業)【補助】

飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営の実現を図るため、畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進します。

(交付先：都道府県)

### 養蜂等振興強化推進事業【補助】

養蜂振興のため、蜜源植物の確保や植栽状況の実態把握、蜂群配置調整の適正化やダニの防除手法を中心とした飼養衛生管理技術の普及に向けた取組を支援します。また、花粉交配用昆虫の安定確保を図るため、園芸産地と養蜂家の連携や在来種マルハナバチの利用拡大、健全な蜂群の供給に向けた技術導入を支援します。

(交付先：民間団体等)

### 野菜・施設園芸支援対策【補助】

実需者ニーズに対応するとともに、園芸作物の生産を拡大するため、水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった面積での機械化一貫体系等の導入、及び端境期の出荷等に取り組む産地の育成等を支援します。

(交付先：生産者団体等)

### 果樹支援対策【補助】

我が国の果樹産地の生産基盤を強化するため、労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品目・品種への改植・新植等の取組を支援します。また、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、水田の樹園地への転換や既存産地の改良を通じた、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等と併せて、早期成園化や成園化までの経営の継続・発展に係る取組を総合的に支援します。

(交付先：中央果実協会等)

### 茶・薬用作物等支援対策【補助】

茶や薬用作物、甘味資源作物等の地域特産作物について、消費者や実需者のニーズに対応した高品質生産、産地の規模拡大及び担い手の育成などを強力に推進するため、地域の実情に応じた生産体制の強化、需要の創出など生産から消費までの取組を総合的に支援します。

(交付先：民間団体等)

### **花き支援対策【補助】**

需要構造の変化に対応し、国産花きの消費拡大を図るため、家庭や職場での利用拡大・定着に向けた新たな装飾スタイルの提案・普及、栽培管理や商品履歴等のデジタル化等の取組を支援するとともに、地域の「戦略品目」の振興等、花き産業関係者が一体となった取組を支援します。

(交付先：民間団体等)

### **高収益作物次期作支援交付金【交付金】**

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための緊急事態宣言に伴う飲食店・イベント等の営業自粛・規模縮小等の影響による卸売市場等での売上減少の影響を受け、令和3年1月から3月における支援対象品目の売上が、基準年（前々年もしくは平年）より減少した生産者に対し、その減収の範囲内で、高収益作物の次期作に向けた取組を支援します。

(交付先：協議会等)

### **強い農業・担い手づくり総合支援交付金【交付金】**

産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援します。地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援します。

(交付先：都道府県等)

### **産地生産基盤パワーアップ事業【補助】**

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援します。輸出関連等の事業者と農業者が協働で行う取組の促進等により海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等を支援します。

(交付先：都道府県等)

### **土づくり・有機農業の推進【補助】**

土壌診断等を通じた科学的データに基づく土づくりを推進する環境の整備を図るとともに、有機農業に取り組む人材の育成、実需者ニーズも踏まえたオーガニックビジネスの拠点的な産地づくり等を通じた国際水準の有機農業の取組を推進します。

(交付先：都道府県等)

### **水田活用の直接支払交付金【交付金】**

米政策改革の定着と水田フル活用の推進に向け、食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色を活かした魅力的な産地づくり、高収益作物の導入、定着等を支援します。

(交付先：販売目的で対象作物を交付対象水田で生産する販売農家・集落営農)

### **甘味資源作物生産支援対策【補助】**

甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者の経営の安定並びに砂糖の安定供給を図るとともに、さとうきび等の自然災害からの回復に向けた取組、サツマイモ基腐病等の病害虫対応や生産性向上、働き方改革に対応した分みつ糖工場やいもでん粉工場の労働効率を高めるための取組等を支援します。

(交付先：生産者団体等)

### **経営所得安定対策【交付金】**

畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）について、担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）に対して支援します。

(交付先：認定農業者等)

### **野菜価格安定対策事業【補助】**

野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金等の交付等により、野菜価格安定対策を的確かつ円滑に実施します。

(交付先：(独) 農畜産業振興機構)

## **スマート農業・DX・技術開発の推進、食と農に対する理解の醸成、農林水産物の需要喚起～コロナと共存する生活・生産様式への転換～**

### **スマート農業総合推進対策事業【補助】**

スマート農業の社会実装を加速するため、先端技術の現場への導入・実証や、地域での戦略づくり、科学的データに基づく土づくり、教育の推進、農業データ連携（WAGRI）の活用促進等の環境整備の取組を支援します。

(交付先：民間団体等)

### **食育の推進と食文化の保護・継承【委託、補助】**

食育や地産地消の推進、和食文化の保護・継承を図るため、地域の関係者が取り組む食育及び地産地消コーディネーターの派遣等を支援するとともに食育推進全国大会、消費者とつながる農林漁業者等によるデジタルを活用した食育を促進するための取組、地域の食文化の保護・継承、和食文化の継承を行う人材の育成等を実施します。

(交付先：民間団体等)

### **再生可能エネルギーの導入等の推進【補助】**

「グリーン社会」の実現に向けて、営農型太陽光発電等の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入、家畜排せつ物等を活用した、災害に強く、エネルギーの地産地消に資するバイオマス利活用施設の導入等を支援します。

(交付先：民間団体等)

## **5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化～コロナを契機とした需要変化への対応と流通の革新～**

### **グローバル産地づくりの強化【補助、委託】**

GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）に基づき、①輸出に取り組もうとする生産者等への輸出診断、コミュニティ形成、②産地形成に必要な計画策定等支援及び同計画に基づくソフト・ハード面の支援事業における採択への優遇措置、③国際的な認証取得・更新等への支援等によりグローバル産地形成を支援します。

(交付先：民間団体等)

### **沖縄国際物流拠点活用推進事業【補助】**

沖縄から搬出する製品を増やし、沖縄の産業の振興に寄与することを目的として、沖縄の国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を総合的に支援します。

(交付先：ものづくり事業者、物流事業者)

### **食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備【補助】**

農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、食品製造事業者等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、機器の整備を支援します。

(交付先：都道府県等)

### **GAP（農業生産工程管理）拡大の推進【補助】**

持続可能な農業構造の実現や、コロナ渦を踏まえた新しい生活様式への転換を図る観点から、GAP認証審査のオンライン化や団体認証の取得推進、農業教育機関や輸出に取り組む農業者等への支援など、国際水準GAPの取組の拡大に向けた取組を支援します。

（交付先：都道府県等）

### **畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業【補助】**

2030年の農林水産物・食品輸出目標5兆円の達成に向け、生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携し、生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る体制（コンソーシアム）を産地ごとに構築する取組、コンソーシアムが実施する商談、プロモーション、輸入国の求めに応えるための取組等を支援します。

（交付先：都道府県）

### **GAP拡大推進加速化事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業【補助】**

畜産の競争力強化を図る観点から、畜産GAPの普及・推進体制の強化を図るための指導員等の育成やGAP認証取得等の取組を支援します。

（交付先：都道府県等）

### **6次産業化の推進【交付金、補助、委託】**

需要に応じた新たなバリューチェーンの創出に向けて、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の取組、加工・販売施設等の整備、6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の育成、外食・中食等における国産食材の活用を支援します。

（交付先：都道府県等）

### **地域食農連携プロジェクト（LFP）の推進【補助、委託】**

地域の農林水産物が地域産業の中で有効活用されるように、地域の食と農に関する多様な関係者が参画した地域食農連携プロジェクト（LFP）を構築し、地域の関係者が自発的に企画・実行する持続的なビジネスの創出を支援します。

（交付先：都道府県等）

## **農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進 ～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～**

### **農業農村整備事業（公共）国営かんがい排水事業**

（事業期間：宮古伊良部地区：平成21年度～、石垣島地区：平成26年度～）【直轄】

国による地下ダム等の農業用施設の整備を行います。

### **農業農村整備事業（農業競争力強化農地整備事業）【補助】**

県による農地集積・集約化、農業の高付加価値化に取り組む地区の農地の整備等を行います。

（交付先：沖縄県）

### **農業農村整備事業（水利施設等保全高度化事業）【補助】**

県による農地集積・集約化、水管理の省力化に取り組む地区の農業水利施設等の整備を行います。

（交付先：沖縄県）



### **農地耕作条件改善事業【補助】**

農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗さよ排水等の耕作条件の改善を機動的に進めることを支援します。

(交付先：農地中間管理機構等)

### **農地中間管理機構による農地の集積・集約化【補助】**

農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化を支援します。

(交付先：都道府県等)

### **農業人材力強化総合支援事業等【補助】**

次世代を担う人材を育成・確保するため、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金の交付、農業法人等での実践研修、労働力の調整による人材の確保、地域における新規就農者へのサポート活動、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等を支援します。

(交付先：都道府県等)

### **担い手経営発展支援金融対策事業（スーパーL資金の金利負担軽減措置）【補助】**

スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施し、経営改善に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援します。主な内容は、実質化された人・農地プランの中心経営体等として位置づけられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間実質無利子化（最大2%引下げ）により金利負担を軽減します。なお、沖縄県の取扱融資機関は沖縄振興開発金融公庫となっています。

(交付先：民間団体)

### **女性の活躍推進【補助】**

女性農林漁業者が能力を発揮して活躍できるよう、地域のリーダーとなりうる女性の育成や女性による事業活用等を支援します。

## **食の安全と消費者の信頼確保**

### **～家畜伝染病の発生予防対策等の強化と食の安全確保～**

#### **消費・安全対策交付金【交付金】**

家畜の伝染性疾病や病害虫の発生予防・まん延防止、国産農畜水産物の安全性の向上に向けた都道府県等の取組を支援します。

(交付先：都道府県等)

## **農山漁村の活性化**

### **～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～**

#### **日本型直接支払【交付金】**

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援します。

(交付先：農業者等の組織する団体)

### **中山間地農業ルネッサンス事業 【交付金】**

傾斜地などの条件不利地や鳥獣被害の増加、人口減少・高齢化等、厳しい状況に置かれている中山間地において、清らかな水、冷涼な気候、良好な景観等の中山間地の特色を活かした多様な取組に対し、各種支援事業における優先枠の設定や制度の拡充等により後押しし、中山間地農業を元気にします。

(交付先：都道府県等)

### **農山漁村振興交付金 【交付金】**

地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しします。

(交付先：地域協議会等)

### **鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 【交付金】**

野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、捕獲活動の抜本的強化の取組や、ジビエフル活用に向けた取組等を支援します。

(交付先：地域協議会等)

## **森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現**

### **～コロナを契機とした山村での事業・雇用と定住環境の創出～**

#### **森林整備事業・治山事業（公共） 【補助】**

カーボン・ニュートラル及びグリーン社会の実現に向けて、温室効果ガスの吸収源となる森林資源を適切に管理し、国土強靱化や林業の成長産業化等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進します。

激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化の進行に伴う短時間豪雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、山地災害危険地区における災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流木対策等の治山対策を強化します。

(交付先：沖縄県等)

#### **林業成長産業化総合対策 【交付金等】**

新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

(交付先：地方公共団体等)

#### **「緑の人づくり」総合支援対策 【委託、補助】**

新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給等を行うとともに、高校生や社会人等が先進的技術を学ぶインターンシップ、森林経営管理制度の運用に当たって市町村への指導・助言を行える技術者の養成等に取り組みます。

(交付先：都道府県等)

#### **森林・山村多面的機能発揮支援対策 【交付金、委託】**

森林の多面的機能発揮とともに関係人口の創出を通じ、山村地域のコミュニティの維持・活性化を図るため、地域住民や地域外関係者等による活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の活用を図る取組等を支援します。

(交付先：地域協議会等)

## 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現 ～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

### 漁業経営安定対策の着実な実施【基金】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水産物の需要減少、記録的な不漁等に見舞われる中においても、計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策を着実に実施します。燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施します。

(交付先：全国漁業共済組合連合会等)

### 漁業の成長産業化の実現【補助、交付金】

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進への支援や、漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するための漁業への就業前の若者に対する資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進等を支援します。

(交付先：民間団体等)

### 水産基盤整備事業（公共）【補助】

国民に安心して高品質な水産物を安定的に供給し、また、水産業の成長産業化を実現していくため、産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した漁港や漁場の整備を推進します。併せて、災害に強い漁業地域の実現に向けて、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策等を推進します。

(交付先：地方公共団体等)

### 漁村の多面的機能の発揮等【交付金】

漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動の支援や、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援します。

(交付先：地域協議会等)

## 金融相談・資金繰り支援等

### 経営者保証に関するガイドラインの利用促進

本事業は、事業承継時における経営者保証解除を後押しするため、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターに経営者保証コーディネーターを配置し、中小企業・小規模事業者の皆様のご相談を受け付けます。

## エネルギー対策・設備投資等

### ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業 【補助】

本事業は、我が国のZEH普及政策目標とその達成にむけたZEHロードマップに基づき、ZEHの自律的普及を目指して高断熱外皮、制御機構、蓄電システム等を組み合わせ、ZEHを新築する、ZEHの新築建売住宅の購入、または既存戸建住宅のZEHへの改修を補助するものです。

（交付先：新築戸建住宅の建築主等）

### ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業のうち超高層ZEH実証事業 【補助】

本事業は、集合住宅のZEH化をとりまく目標や課題の存在を踏まえて、集合住宅のZEH化を促進するための設計ガイドラインを策定するために必要な実証事業を公募し、設計仕様やエネルギー性能に関する情報を提供する事業者に対し、集合住宅のZEH化にかかる費用の一部を補助すると共に、ZEHデベロッパー登録制度を導入することでロードマップに基づくZEHの普及実現を目指すものです。

（交付先：新築集合住宅の建築主等）

### ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業 【補助】

本事業は、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の構成要素となる、高性能建材や高性能設備機器等の導入に際して、その情報の提供に同意する事業者に対し、費用の一部を補助するものです。

（交付先：建築主等（所有者））

### 次世代省エネ建材の実証支援事業 【補助】

本事業は、既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿建材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援するものです。

### クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 【補助】

クリーンエネルギー自動車について購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進するとともに、クリーンエネルギー自動車の普及に不可欠な充電インフラの整備を加速します。

（交付先：購入者、民間企業等）

### 石油貯蔵施設立地対策等交付金 【交付金】

本事業は、石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設で、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものの整備を図り、石油貯蔵施設の設置の円滑化を目指すものです。

（交付先：沖縄県及び石油貯蔵施設立地・隣接市町村）

### 省エネルギー設備投資に係る利子補給金 【補助】

省エネルギーに資する設備投資等（以下「利子補給対象事業」という。）を行う民間団体等（以下「利子補給対象事業者」という。）に対して、沖縄振興開発金融公庫及びS I Iが指定する機関（「指定金融機関」という。）が行った融資に係る利子補給金を交付します。

（交付先：民間企業等）

## 中小企業等に対する省エネルギー診断事業費 【補助・支援】

中堅・中小事業者等に対し、省エネ・節電診断の実施、全国に省エネ窓口を設置しプラットフォーム事業者によるきめ細かい省エネ相談、説明会への講師派遣などを無料で実施し、さらにこれらの事業の成果を様々な媒体で情報発信します。

(交付先：民間団体、地方公共団体等)

## 新事業創出の支援等

### ものづくり補助金（一般型・高度連携促進・ビジネスモデル構築型） 【補助】

#### 【一般型】

中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。

#### 【一般型 特別枠】

中小企業・小規模事業者等が感染症の影響を乗り越えるための、新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。

#### 【高度連携促進】

##### 1 企業間連携型

複数の中小企業等が連携して行うプロジェクトを最大2年間支援します（連携体は5者まで）。

##### 2 サプライチェーン効率化型

幹事企業・団体等（大企業含む）が主導し、中小企業等が共通システムを面的に導入し、データ共有・活用によってサプライチェーン全体を効率化する取組等を支援します（補助金を受給できる連携体は10者まで）。

#### 【ビジネスモデル構築型】

民間企業が主体となり30者以上の中小企業に向けた、①革新性、②拡張性、③持続性を有するビジネスモデル構築・事業計画策定のための支援プログラムを開発・提供する取組に対して、支援するものです。

(交付先：中小企業・小規模事業者)

### 地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域産業デジタル化支援事業） 【補助】

本事業は、地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化することを目的としています。具体的には、地域未来牽引企業等、事業管理機関、IT企業等が連携して取り組む、新事業実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善等）による地域産業のデジタル化のモデルケース創出、地域への横展開を目指します。なお、設備投資を目的とした事業は対象外となります。

(交付先：事業管理機関（法人）、実証企業（地域未来牽引企業等）)

### 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金 【補助】

地域の単独もしくは、複数の中小企業等が地域内外の関係主体と連携しつつ、複数の地域に共通する地域・社会課題や付加価値について、技術やビジネスの側面から実証する取組を行う事業（以下「補助事業」という。）の経費の一部を支援します。

また、新型コロナウイルスを踏まえた新たな生活様式の中で、地域の課題解決と、大都市圏企業が抱える過密リスク等に同時対応できる取組を支援することにより、地域課題解決の人材を確保するとともに、中心的な役割を期待される法人ネットワーク形成・調査等に必要な経費を支援します。

(交付先：中小企業者等)

### 事業承継・引継ぎ補助金 【補助】

事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用の一部を補助します。

(交付先：中小企業者等)

### **ヘルスケアサービス社会実装事業【補助】**

民間事業者等による地域や職域の課題に応えるヘルスケアビジネスモデルの確立に向けた取組を総合的にサポートし、ビジネスモデルとしての確立及び他地域への展開を通じた新たなヘルスケア産業を創出を目指します。また、ヘルスケアサービスが広く普及していく段階である状況を踏まえ、業界自主ガイドライン等の策定を支援し、ヘルスケアサービスの品質評価を可能とする環境整備を図ります。

(交付先：民間企業等)

### **商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）【補助】**

中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる事業を支援します。

(交付先：中小企業者等)

### **戦略的基盤技術高度化支援事業【補助】**

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（以下「法」という。）に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の12技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援します。  
中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。

(交付先：事業管理機関)

## **海外展開支援等**

### **沖縄国際物流拠点活用推進事業【補助】**

本事業では、沖縄の国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的または沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、沖縄で付加価値を付ける物流事業を総合的に支援することで、沖縄から搬出する製品を増やし、沖縄の産業の振興に寄与することを目的としています。

(交付先：ものづくり事業者、物流事業者)

### **JAPANブランド育成支援事業【補助】**

海外展開やそれを見据えた全国展開のために、新商品・サービスの開発・改良、ブランディングや、新規販路開拓等の取組を中小企業者が行う場合に、その経費の一部を補助することにより、地域中小企業の域外需要の獲得を図るとともに、地域経済の活性化及び地域中小企業の振興に寄与することを目的としています。

(交付先：中小企業者等)

## **商店街活性化支援等**

### **地域商業機能複合化推進事業【補助】**

商店街等において、来街者の消費動向等の調査分析や新たな需要の創出につながる魅力的な機能の導入等を行い、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等に取り組む事業を商店街等組織又は民間事業者が行う場合に、その事業に要する経費の一部を地方公共団体とともに補助することにより、地域のニーズや新たな需要に対応しようとする取組等を後押しし、商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展を促進することを目的とした事業です。

(交付先：地方公共団体)

## 伝統的工芸品産業支援

### 伝統的工芸品産業支援補助金 【補助】

本事業は、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地の伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地での需要開拓事業などに対して支援を行うものです。

(交付先：国指定伝統的工芸品の製造協同組合等)

## 訪日外国人旅行者の誘客促進

### 新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等事業 【補助等】

地域によって異なる四季折々の自然、文化や食など豊富な観光資源を有する日本ならではのアドベンチャーツーリズムを推進するため、アドベンチャーツーリズムの充実に資する潜在的な観光コンテンツの発掘・磨き上げや、観光コンテンツの実施に必要な建物の改修、設備の購入等を支援することで、訪日外国人旅行者の消費機会拡大、1人当たりの旅行消費額増加を図ります。

(交付先：地方公共団体等)

### 地域の観光資源を活用したプロモーション事業 【直轄】

本事業は、地域の観光資源について熟知している地方運輸局が、自治体や地域の交通事業者等の民間等と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業です。政府として積極的に取り上げていく観光資源等を、JNTOのノウハウ等を活用しつつ戦略的なプロモーションを行うことで、魅力ある地域の観光資源を効果的に発信し、地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させます。

## 訪日外国人旅行者の受入環境整備

### 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 【補助】

訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、「新しい生活様式」に対応した感染症対策等に関する個別の取組を支援する事業です。

(交付先：地方公共団体等)

### 公共交通利用環境の革新等事業 【補助】

新型コロナウイルス感染症の事態収束を見据えた反転攻勢に転じつつ、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、感染症拡大防止対策を講じた上で、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進します。

あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援します。

(交付先：公共交通事業者等)

### ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上事業 【補助】

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応、スマートごみ箱の整備、混雑対策の推進等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指します。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図ります。

(交付先：地方公共団体等)

### 文化資源を活用したインバウンドのための環境整備事業 【補助】

文化財をはじめとする我が国固有の文化資源に付加価値を付け、より魅力あるものにすべく“磨き上げ”る取組を支援し、観光インバウンドに資するコンテンツ作りを進めるとともに、先端技術を駆使した効果的な発信を行い、観光振興・地域経済の活性化の好循環を創出する4つの事業を行います。

(交付先：地方公共団体等)



## 地域の魅力向上等

### 既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業 【補助】

地域等が作成した「観光拠点再生計画」に基づき、全国100箇所を目安に観光拠点を再生し、地域全体で魅力と収益力を高める事業について短期集中で強力に支援します。

(交付先：【自治体・DMO型】地方公共団体等、【事業者連携型】5社以上の事業者連名)

### 地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業 【補助】

地域に残る縦割りを打破し、観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援することで、観光需要の回復・地域経済の活性化につなげます。

(交付先：観光地域づくり法人（DMO）等)

## 新たな旅のスタイルの推進

### 「新たな旅のスタイル」促進事業 【直轄】

本事業は、ワーケーションやプレジャー等の普及にあたっては、企業（送り手）・地域（受け手）の双方の取組が必要となることから、その双方を対象としたモデル事業を実施し、地域（受け手）が企業（送り手）とのマッチングを通じて、ワーケーションやプレジャー等の体験者を受け入れるにあたって、必要な体制整備等について支援するものです。

(交付先：地方公共団体等)

### 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 【補助】

訪日外国人旅行者及び日本人国内旅行者の「新たな旅のスタイル」に対応するため、観光地域づくり法人（DMO）が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組に対して総合的に支援するものです。

(交付先：登録DMO等)

## 運輸関係

### 地域公共交通確保維持改善事業 【補助】

生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たった様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援します。

(交付先：協議会における議論を経た生活交通ネットワーク計画に事業実施予定者として定められた交通事業者等)

### モーダルシフト等推進事業 【補助】

荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援することにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの排出削減、流通業務の省力化による持続可能な物流体系の構築を図ります。

(交付先：荷主企業及び貨物運送事業者等)

### 新モビリティサービス推進事業 【補助】

MaaSなどの新たなモビリティサービスにより、都市部における道路混雑や、地方部における少子高齢化に伴う交通サービスや移動そのものの縮小、更にはドライバー不足など、交通サービスの様々な課題を解決することを目指し、多様なサービスを結合し、地域間・業種間の垣根を越えた日本型 MaaS の共通基盤の実現に向けた検討や実証実験の支援、オープンデータ化の推進に向けた実証実験を行う。

(交付先：地方公共団体と連携した民間事業者等)

### **事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金） 【補助】**

運転者の健康状態に起因する事故対策等を強化すべく、先進安全自動車(ASV)の導入を支援するとともに、過労運転防止に資する機器等の普及を促進します。

(交付先：自動車運送事業者等)

### **地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（自動車環境総合改善対策費補助金） 【補助】**

省エネルギー、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出削減等政府方針実現のため、次世代自動車の普及を促進します。「事業Ⅰ」は三大都市や観光地等において燃料電池バス等の導入を誘発・促進する地域・事業者間連携等による先駆的事业に要する経費の一部支援、「事業Ⅱ」は電気タクシー等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部支援、「事業Ⅲ」は優良ハイブリッド自動車等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部を、国が、地方公共団体等と協調して支援します。

(交付先：自動車運送事業者等)

### **船員計画雇用促進等事業 【補助】**

内航船員の著しい高齢化等に対応するため、海上運送法に基づき、認定を受けた日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を雇用し、訓練する海事事業者に対し、助成金を支給します。

(交付先：日本船舶・船員確保計画の認定を受けた海事事業者)

### **若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業 【直轄】**

本事業は、安定的な国内海上輸送の確保を図るため、海事思想の普及、啓発活動及び海事産業の人材の確保・育成に関する取組を実施し、若年層の内航船員の確保を推進します。また、海洋立国日本の担う人材の確保・育成を図るため、小学校高学年及び中学生を対象に「海事教室」「体験学習」等の海洋教育を推進します。

# その他

## **消費税転嫁対策の取組**

消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、消費税転嫁対策特別措置法の失効（令和3年3月31日）以前に行われた転嫁拒否等の行為について、迅速かつ厳正に対処しています。

## **市町村支援事業（直轄）**

駐留軍用地又は返還跡地の利用の実現に向けた主体的な取組を行っている市町村に対し、アドバイザーやプロジェクトマネージャーの派遣、各種会議等の開催など柔軟な支援方を展開しています。

## **北部振興事業**

北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する振興事業（非公共及び公共）を推進しています。

## **市町村による沖縄振興施策の企画立案の支援**

市町村による沖縄振興施策の企画立案を後押しし、各種相談に応じる体制を強化するため、市町村からの相談に応じています。現地の窓口として、沖縄の市町村の実情やニーズを把握し、沖縄振興策の更なる効果発現に向けて、きめ細やかな支援を行います。

## **予算執行調査**

予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局等職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組みです。

## **災害復旧事業**

地震や台風、大雨などで道路・河川や農業用施設、学校などの公共的な施設が被害を受けたときには、現地にて災害の状況や国が負担する復旧事業費の金額を確認するなどして、少しでも早く災害復旧が行われ、生活環境の安定が図られるよう努めています。

## **財政融資資金の貸付**

地方公共団体が実施する事業（学校や病院の建設、上・下水道等の生活関連施設の整備等）に対して、財政融資資金の貸付を行っております。

## **金融知識の普及**

金融取引（契約）を適切に行うために理解すべき基礎的な知識や金融商品を適切に選択するために必要な知識などを身に付けていただくために、沖縄県内の学校や企業、団体等に職員を講師として派遣する「出前講座」を実施し、金融知識の普及に努めています。

## **国有財産関係**

庁舎などの公用財産、国営公園や道路・河川などの公共用財産といった行政財産の効率的な使用のための総合調整や国有財産を活用した災害対応・防災対応を行っているほか、国として保有する必要のない国有地は売却などを通じ国の財政に貢献するとともに、地域と連携した有効活用・最適利用を図ることによって地域・社会のニーズに対応しています。

## **沖縄県内の市町村等からのニーズを的確に吸い上げ、観光施策に反映**

沖縄の市町村等からの観光に関するニーズを的確に吸い上げ、沖縄県内における国の部課室横断的な連携を推進することにより、観光施策の企画・立案・調整を積極的に行います。

## **沖縄の知られざる魅力を紹介（沖縄総合観光ポータルサイト オキナワンパールズ）**

沖縄の市町村等からの観光に関するニーズを的確に吸い上げ、沖縄県内における国の部課室横断的な連携を推進することにより、観光施策の企画・立案・調整を積極的に行います。コアな観光客にも十分に満足いただける情報を発信し、沖縄ファンを増やし、沖縄観光の質の向上の一翼を担っていきたいと考えています。

編集発行：内閣府沖縄総合事務局総務部調査企画課

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館

（電話：098-866-0047（直））